

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第23期第3四半期) 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社ネクシィーズ

(E05268)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03—5459—7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03—5459—7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (千円)	5,519,222	5,489,883	7,421,208
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△64,861	60,037	57,969
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△224,530	270,996	37,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△225,442	294,908	90,115
純資産額 (千円)	4,131,881	4,924,200	4,462,290
総資産額 (千円)	6,923,077	7,572,112	7,279,739
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△177.11	213.76	29.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.7	28.7	26.1

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△91.50	△37.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失(△)が計上されているため、記載しておりません。また、第22期及び第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズは、当社の連結子会社である株式会社Nexyz.BBを存続会社とした吸収合併により解散いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や個人消費の堅調を背景に回復の兆しはあるものの、長期化する円高や株価の低迷、欧州諸国の財政不安など、依然として先行き不透明な状況が続いております。GDPの伸び率は、12年1月～3月に1.2%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 $\Delta 0.2 \sim 0.2$ の間で推移し、デフレの状況が長く続いております。

このような状況下の中で、当社グループは、回復期を終えて更なる成長を目指す時期に差し掛かっており、新たな業務や新商材の取り扱いを開始すると同時に、経営資源の最適配分・有効活用を図り、セグメント間のシナジーを追求することでグループ収益力の更なる強化に努めております。

当社グループの事業の報告セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分されています。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供および加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業においては、自社で発刊している旅行ウェブマガジン「旅色」等の各種ウェブマガジンの提供の他、金融商品仲介業務、保険代理店業務等の企業の販売促進に関わる業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

ブロードバンド事業においては、引き続き、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の新規加入希望者の獲得に注力したほか、次世代通信サービス「Nexyz.BB LTE」の提供を4月より開始し、サービスのラインナップを充実させてまいりました。

ソリューションサービス事業においては、自社で発刊している旅行ウェブマガジン「旅色」の広告掲載数が増加傾向にあることに加え、クライアント企業向けウェブマガジン制作業務の受託により安定した収入を得ることができました。また、その他の業務につきましても、概ね堅調に推移しております。

文化教育事業においては、和紙ちぎり絵学院西宮北口教室を新たに開講したほか、「第24回 上野の森美術館 和紙ちぎり絵創作展」や「東レシルックきもの展」を開催いたしました。また、きもの着付け教室を中心とした授業により、安定した授業料収入を得ることができました。

そのほか、特別損失が24百万円発生しております。一方で、第1四半期に当社連結子会社である株式会社ハクビの株式の一部を譲渡したことにより、特別利益465百万円を計上しております。

これらの結果、売上高5,489百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益41百万円（前年同四半期営業損失56百万円）、経常利益60百万円（前年同四半期経常損失64百万円）となり、四半期純利益は270百万円（前年同四半期純損失224百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。

「Nexyz.BB」におきましては、4月から次世代高速モバイル通信「Nexyz.BB LTE」の提供を開始いたしました。既存のDSL回線に加え、光回線の「Nexyz.BB光」、高速ワイヤレスインターネット「Nexyz.BB WiMAX」、次世代高速モバイル通信「Nexyz.BB LTE」と、サービスのラインナップを充実させ、新規加入希望者の獲得に注力いたしました。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高2,275百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益38百万円（前年同四半期セグメント損失56百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。

ウェブマガジン業務においては、引き続き旅行情報を提供する月刊ウェブマガジン「旅色」の新号を発売いたしました。「旅色」では特に、グルメ情報や地域別・旅行のテーマ別の特集等、内容の充実に注力しております。この結果、宿泊施設、飲食店、レジャー施設などの新規契約の増加と既存の年間契約の更新により、契約数が好調に推移しております。

また、ウェブマガジン制作ノウハウを活かした業務受託として、ウェディングマガジン「MARIA PREA（マリア・プレア）」、男性向けファッションウェブマガジン「GOODA（グーダ）」、楽天トラベル専用旅行マガジン「旅色Seasonal Style」の新号を制作いたしました。これにより、自社のウェブマガジン「旅色」の広告掲載料収入の増加に加え、クライアント企業から業務受託収入も得られております。

その他の販売促進支援業務については、好不調はあったものの概ね堅調に推移しております。

一方で、過去に獲得した「Yahoo! BB」や「おとくライン」のサービス契約者が継続利用することで得られる継続手数料は解約により自然減しております。また、業務用食品卸業支援の業務につきましては、平成23年4月より引き続き中断しており、再開の目処は明らかではありません。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高1,455百万円（前年同四半期比15.1%減）、セグメント利益302百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営を行っており、授業料や催事に伴う安定した収入を得ることができました。和紙ちぎり絵学院を、関東以外の地域にも事業展開させていくことを目的として、兵庫県に和紙ちぎり絵学院西宮北口教室を新たに開校したほか、「第24回 上野の森美術館 和紙ちぎり絵創作展」や「東レシルックきもの展」を開催いたしました。また、特別実施した呉服販売会の売上が好調であったため、呉服販売収入が増加いたしました。これらの結果、文化教育事業は売上高1,813百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益45百万円（前年同四半期比358.8%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,572百万円となり、前連結会計年度末に比べて292百万円の増加となりました。

流動資産は4,225百万円となり、前連結会計年度末に比べて382百万円の増加となりました。繰延税金資産が171百万円、未収入金が87百万円が減少した一方で、現金及び預金が348百万円、売掛金が258百万円増加したことによるものであります。

固定資産は3,346百万円となり、前連結会計年度末に比べて90百万円の減少となりました。これは主に、「Nexyz.BB」の老朽化したサーバー設備の入れ替えに伴う建設仮勘定79百万円が発生した一方で、ハクビ株式の売却等に伴いのれんが65百万円が減少したことや、投資有価証券32百万円、敷金26百万円がそれぞれ減少したこと、有形固定資産の減価償却累計額49百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は2,571百万円となり、前連結会計年度末に比べて142百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度に発生していた営業所や、ハクビの校舎移転に伴う原状回復工事の未払金の支払いがあったこと等により、未払金が131百万円減少したことによるものであります。

固定負債は76百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が21百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,924百万円となり、前連結会計年度末比461百万円の増加となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

四半期純利益を270百万円計上したことにより、株主資本が270百万円増加いたしました。さらに、ハクビ株式の一部を売却したこと等に伴い少数株主持分が189百万円増加しております。

なお、このほかに当社は、平成24年2月8日付で資本金を3,464百万円、資本準備金を3,305百万円それぞれ減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えたのち、さらに全額を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補を行っております。

以上により流動比率は164.3%となり前連結会計年度末比22.7ポイント増加いたしました。株主資本比率は、28.7%となり前連結会計年度末比2.6ポイント増加いたしました。時価ベースの株主資本比率は32.6%となり前連結会計年度末比1.9ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業条及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社において標準となる株 式。なお、単元株制度は採 用していません。
計	1,341,364	1,341,364	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	1,341,364	—	1,189,156	—	1,134,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,610	—	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,754	1,267,754	同上
発行済株式総数	1,341,364	—	—
総株主の議決権	—	1,267,754	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20-4	73,610	—	73,610	5.49
計	—	73,610	—	73,610	5.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第22期連結会計年度

公認会計士中本優司氏

誠栄監査法人

第23期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間

新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,997	1,861,813
売掛金	1,010,728	1,269,484
商品	108,758	102,672
未収入金	590,711	503,232
その他	651,935	522,072
貸倒引当金	△32,786	△34,046
流動資産合計	3,842,345	4,225,229
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	216,334	178,115
その他（純額）	235,532	314,966
有形固定資産合計	451,867	493,081
無形固定資産		
のれん	190,755	124,862
その他	192,538	175,733
無形固定資産合計	383,293	300,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889,752	1,857,481
敷金及び保証金	411,047	384,488
その他	381,544	391,500
貸倒引当金	△80,111	△80,264
投資その他の資産合計	2,602,233	2,553,206
固定資産合計	3,437,394	3,346,883
資産合計	7,279,739	7,572,112
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,223	313,316
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払金	682,768	551,179
解約調整引当金	212,193	113,449
その他	325,491	393,153
流動負債合計	2,713,678	2,571,099
固定負債		
その他	103,770	76,812
固定負債合計	103,770	76,812
負債合計	2,817,448	2,647,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	1,189,156
資本剰余金	4,439,468	1,134,423
利益剰余金	△6,828,638	211,906
自己株式	△339,926	△339,926
株主資本合計	1,924,564	2,195,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△23,763	△22,648
その他の包括利益累計額合計	△23,763	△22,648
新株予約権	—	398
少数株主持分	2,561,488	2,750,888
純資産合計	4,462,290	4,924,200
負債純資産合計	7,279,739	7,572,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,519,222	5,489,883
売上原価	3,319,555	3,278,167
売上総利益	2,199,667	2,211,715
販売費及び一般管理費	2,256,380	2,170,545
営業利益又は営業損失(△)	△56,713	41,170
営業外収益		
受取利息	7,533	2,565
受取配当金	5,364	125
持分法による投資利益	5,995	—
投資事業組合運用益	—	6,681
その他	7,118	13,930
営業外収益合計	26,011	23,302
営業外費用		
支払利息	4,140	4,227
投資事業組合運用損	27,604	—
その他	2,414	207
営業外費用合計	34,159	4,435
経常利益又は経常損失(△)	△64,861	60,037
特別利益		
過年度損益修正益	64,040	—
関係会社株式売却益	37,570	465,348
その他	1,834	2
特別利益合計	103,446	465,351
特別損失		
固定資産除却損	34,786	8,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,244	—
和解金	—	15,000
事業所移転費用	6,213	595
災害による損失	39,980	—
その他	17,467	477
特別損失合計	155,691	24,767
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△117,106	500,620
法人税、住民税及び事業税	39,662	34,998
法人税等調整額	66,997	171,828
法人税等合計	106,660	206,826
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△223,766	293,793
少数株主利益	764	22,797
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224,530	270,996

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△223,766	293,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,676	1,115
その他の包括利益合計	△1,676	1,115
四半期包括利益	△225,442	294,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△226,206	272,111
少数株主に係る四半期包括利益	764	22,797

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、平成24年4月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズは、株式会社Nexyz. BBを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。これにより、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズを連結の範囲から除外しております。 なお、これらの合併は、株式会社Nexyz. BBの完全子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	169,766千円	140,571千円
のれんの償却額	8,137千円	8,325千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	158,469	125	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年2月8日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が3,464,503千円、資本準備金が3,305,044千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,189,156千円、資本剰余金が1,134,423千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,117,278	1,684,887	1,717,056	5,519,222	—	5,519,222
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,417	29,467	31,297	63,182	△63,182	—
計	2,119,696	1,714,355	1,748,353	5,582,405	△63,182	5,519,222
セグメント利益 又は損失(△)	△56,110	409,668	9,809	363,366	△420,079	△56,713

(注) 1. セグメント利益の調整額△420,079千円には、セグメント間取引消去539千円、各報告セグメントに配分していない全社収益165,398千円、全社費用△577,880千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△8,137千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,263,474	1,428,618	1,797,790	5,489,883	—	5,489,883
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,629	27,135	15,916	54,682	△54,682	—
計	2,275,104	1,455,753	1,813,707	5,544,565	△54,682	5,489,883
セグメント利益	38,697	302,165	45,005	385,868	△344,698	41,170

(注) 1. セグメント利益の調整額△344,698千円には、セグメント間取引消去2,444千円、各報告セグメントに配分していない全社収益173,052千円、全社費用△511,871千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△8,325千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△177円11銭	213円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△224,530	270,996
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△224,530	270,996
普通株式の期中平均株式数(株)	1,267,754	1,267,754

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有川勉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年12月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤太香巳及び当社最高財務責任者松井康弘は、当社の第23期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。